

# 県民暮らしのアンケート調査

(2022年9月実施)

香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施した。

## 調査結果概要

### 1. 暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向き DI は、昨年の▲32.7 から 0.1 ポイント上昇して ▲32.6 で横ばい推移。要因としては、暮らし向きの「良くなった」と回答した人が 3.8% から 5.7% に増加したものの、「悪くなった」が 36.5% から 38.3% に増加したため。

### 2. 収入

1年前と比較した現在の収入 DI は、▲32.3 から ▲24.7 へ 7.6 ポイント上昇。要因は、収入の「増えた」と回答した人が 5.9% から 9.1% に増加し、「減った」が 38.2% から 33.8% に減少したため。

### 3. 物価

1年前と比べて現在の物価 DI は、▲52.9 から ▲85.6 へ 32.7 ポイント低下。要因は、現在の物価が「下がった」と回答した人は 1.1% に過ぎず、「上がった」が、54.2% から 86.7% に大幅に増加したため。

### 4. 支出の増減項目

- 増加した主な項目は「飲食料品」65.2%、「住居費（含光熱費）」32.7%、「交通費等」18.9%
- 減少した主な項目は、「旅行・レジャー等」が 30.3%、「外食費」29.2%
- 増加項目に「外食費」12.6%、「衣料品等」11.1%と、漸次消費回復の萌芽も。

DI: 「良くなった（プラス）」－「悪くなった（マイナス）」の回答割合に基づく指数。

## アンケート調査概要

- 調査期間：2022年9月1日～9月6日
- 調査対象：香川県内在住の20歳以上の男女
- 調査方法：インターネット調査（調査会社のモニターによる回答）
- 有効回答数：541人
- 回答者の構成と属性：次の図表のとおり

### ■年代別・性別

	計	構成比	男性	構成比	女性	構成比
20代	85	15.7%	40	7.4%	45	8.3%
30代	109	20.1%	57	10.5%	52	9.6%
40代	112	20.7%	57	10.5%	55	10.2%
50代	114	21.1%	56	10.4%	58	10.7%
60代	121	22.4%	62	11.5%	59	10.9%
合計	541	100.0%	272	50.3%	269	49.7%

### ■世帯の年収別

	人数	構成比
300万円未満	101	26.9%
300～500万円未満	121	32.2%
500～700万円未満	76	20.2%
700～1000万円未満	46	12.2%
1000万円以上	32	8.5%
合計	376	100.0%

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。以降、本文中の図表も同様。

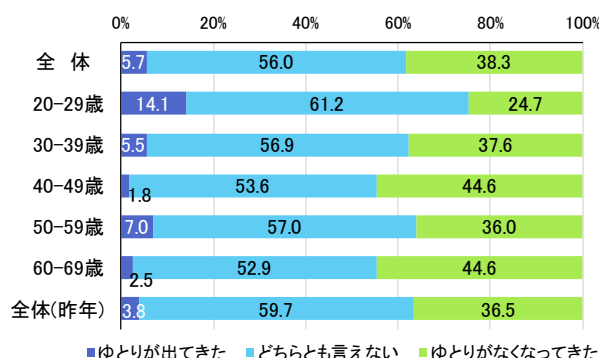
## 1. 暮らし向き

2022年の暮らし向きについて、1年前と比較して現在の状況をアンケート結果から見ると、「どちらとも言えない」が56.0%で最も多かった。「ゆとりが出てきた」は、2021年の3.8%から5.7%へ幾分増加、「ゆとりがなくなった」は2021年の36.5%から38.3%へと若干増加した(図表1)。内閣府消費動向調査における消費者意識指標(令和4年8月実施分)では、暮らし向きが1年前との比較で「良くなる」は若干減少し、「悪くなる」が大幅増加し悪化となっているが、県民の回答では大きな変動はなかった。

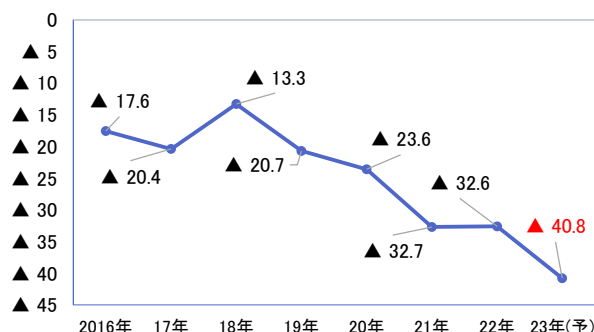
年代別で生活上のゆとりをみると、『20-29歳』が「ゆとりが出てきた」は14.1%と、他の年代に比べ最も多く、また「ゆとりがなくなってきた」についても24.7%と最も少なくなっている。『40-49歳』は、「ゆとりが出てきた」が1.8%と最も少なく、「ゆとりがなくなってきた」も44.6%と最も多くなっている。『60-69歳』もほぼ同様の反応となっている。『30-39歳』及び『50-59歳』は、「ゆとりが出てきた」が5~7%と若干多いが、「ゆとりがなくなってきた」は37%程度と、ゆとりがなくなっている状況である。ただし、『20-29歳』の若い年代による改善の兆しもうかがわれる。

今年の暮らし向きDIの推移は、「良くなった」「悪くなった」とも若干減少により昨年の▲32.7から▲32.6へと下方での横ばいとなっており、依然として改善はみられない。直近にコロナ禍が落ち着きを見せたものの、食品や日用品の生活物資やガソリン等の値上がり相次いでいることが背景にあるとみられる。1年後の暮らし向きDIは、▲40.8と現在よりも8.2ポイントと低下すると予想される(図表2)。

図表1 暮らし向き(年代別)



図表2 暮らし向きDIの推移



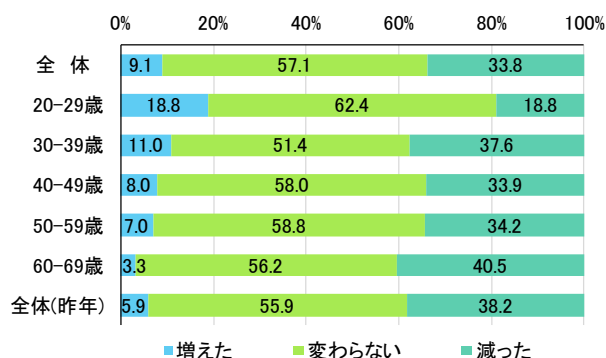
## 2. 収入

家計の収入について、1年前と比べてどうなったかを尋ねた結果は、「変わらない」が57.1%で最も多いが、収入が「増えた」は昨年の5.9%から9.1%へ増加し、「減った」は、38.2%から33.8%に減少し、全体として改善がうかがわれる。

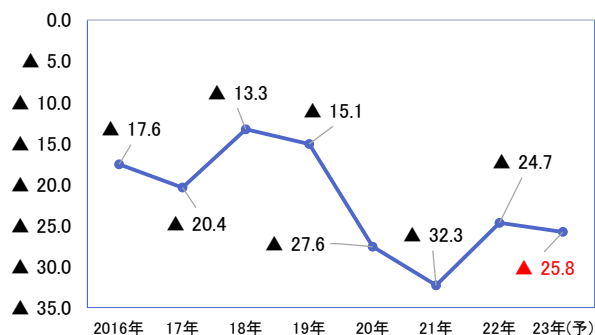
年代別でみると、「増えた」が『20-29歳』では18.8%、『30-39歳』11.0%、『40-49歳代』8.0%、『50-59歳』7.0%、『60-69歳』3.3%と、若年層ほど多くなっている。「減った」は、『20-29歳』が18.8%で最も少なく、『30-39歳』から『60-69歳』では30%~40%となっている。なお、「減った」が最も多いのは、『60歳代』であり、要因としては定年退職などの年代特有の事情によると思われる(図表3)。

収入DIの推移は、昨年よりも「増えた」が若干増加した一方、「減った」も減少したため昨年の▲32.3から▲24.7へ7.6ポイント改善した。要因としては、昨年の賃上げが徐々に進み、収入DIの改善に繋がっているとみられる。1年後の収入DIは、最低賃金の引上げが見込まれるものの今年より1.1ポイント低下し▲25.8に悪化すると予想している（図表4）。

図表3 収入動向(年代別)



図表4 収入DIの推移



### 3. 物価動向

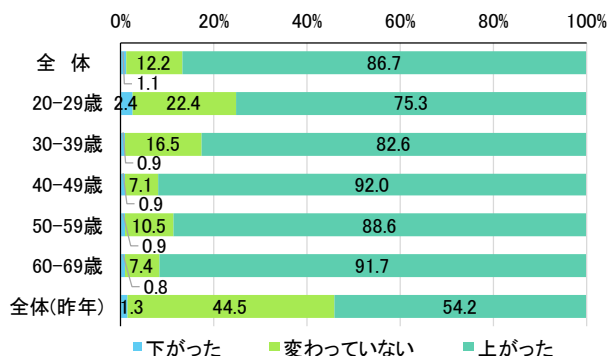
現在の物価動向について1年前と比べてどう感じているかを尋ねた結果は、「上がった」割合が86.7%と最も多くなった。「変わっていない」が12.2%、「下がった」は1.1%であった（図表5）。

「上がった」は、昨年の54.2%から1年で30%以上も増加したことになる。また、通常変動しにくいと言われる「変わっていない」が30%超の大幅減少している。これらは、モノの値段が昨年来、急上昇していると県民が実感しているためと言える。

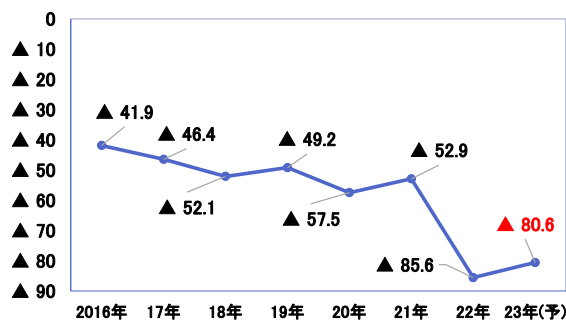
年代別にみると、「上がった」と実感しているのは『40-49歳』が92.0%と最も多く、次いで『60-69歳』91.7%、『50-59歳』88.6%、『30-39歳』82.6%と、いずれも8割を超えている（図表5）。物価の上昇が県民に広く認識されている証左と言えよう。

物価DIの推移をみると、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた2020年には前年より8.3ポイント低下し▲57.5、2021年は▲52.9とやや戻したものの、今年は生活物資やガソリンや電気代等の相次ぐ値上げを背景に32.7ポイント低下して▲85.6に急激に悪化した。1年後の物価DIは、生活必需品や電気・ガス等の値上げが今後も見込まれているため、今年より5.0ポイント戻すものの、依然、低位の▲80.6と予想している（図表6）。

図表5 物価動向(年代別)



図表6 物価DIの推移



#### 4. 消費支出

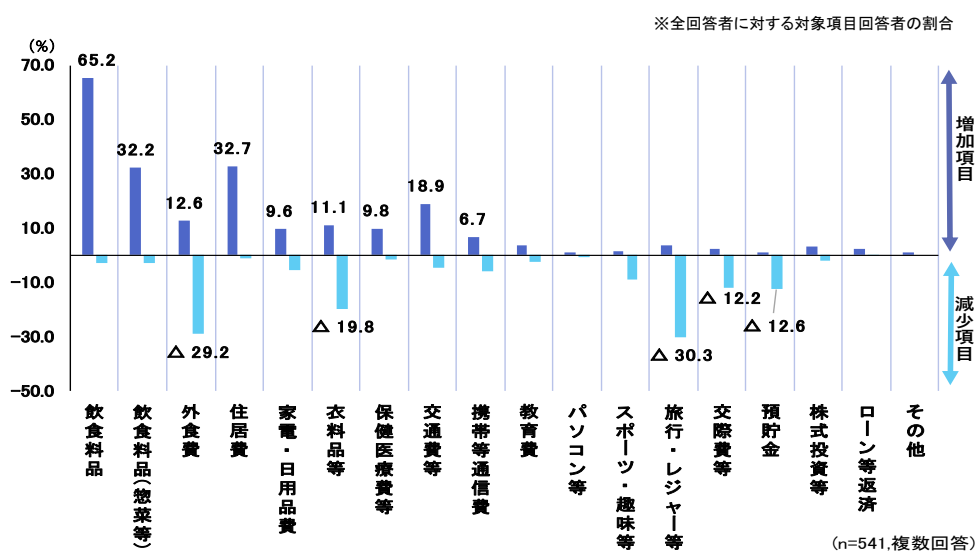
この1年の消費支出について、県民の「増加した支出項目及び減少した支出項目（複数回答）」を尋ね、その結果を取り纏めたものである。

「増加した支出項目」では、「飲食料品（補足：自宅で料理する食材等の費用）」65.2%、「住居費（補足：家賃・修繕・水道光熱費）」32.7%、「飲食料品・惣菜等（補足：自宅で食事する総菜や弁当、冷凍食品等の費用、テイクアウトやデリバリーを含む）」32.2%、「交通費等（補足：運賃、ガソリン代等を含む）」18.9%、「外食費」12.6%、「衣料品等」11.1%などが続く。

野菜や魚介類の値段が上がっていることから、「飲食料品」が65.2%に上昇。また、「住居費」の上昇は電気料金やガス代の値上がりだが、「交通費等」の上昇はガソリン代の値上がり影響したと考えられる。昨年、コロナ禍により増加した「保健医療費」は医療費の値上がりがあったものの幾分落ち着いてきている。

一方、「減少した支出項目」では、「旅行・レジャー等」30.3%、「外食費」29.2%、「衣料品等」19.8%、「預貯金」12.6%、「交際費等」12.2%などと続く。今年度に入ってコロナ第七波の感染拡大の影響もあり、「旅行・レジャー等」が大幅な減少は止む得ない状況となっている。一方、「外食費」は依然、減っているが、増加も12.6%、そして「衣料品等」も11.1%の増加もみられ、漸次消費回復の萌芽が観察される。

図表7 支出項目の増減割合



#### まとめ

今回の「暮らしのアンケート調査」は、コロナ第七波で新規感染者数が千人程度に減少し、落ち着きを取り戻しつつある中で実施した。暮らし向きDIはほぼ横ばいの▲32.6だったが、来年は▲40.8への悪化が見込まれている。その要因としては、賃金上昇による収入増が見込み薄の一方、生活必需品やエネルギー関連の価格上昇が見込まれ消費を下押しする懸念があるためと考えられる。

県民の暮らし向きは、回復の兆しが未だ見通せない状況にあることから、背景にある物価動向を引き続き注視していく必要がある。

以上